

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第11期（決算日：2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月21日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				東 証	株 指
	円	円	円	騰	率	東証株価指数 (TOPIX)	騰	率	%	%	百万円
7期(2013年8月20日)	7,274	0	57.8	1,125.27	47.2	97.9	—	2,703			
8期(2014年8月20日)	8,593	0	18.1	1,279.64	13.7	98.1	—	2,670			
9期(2015年8月20日)	10,193	1,300	33.7	1,623.88	26.9	94.0	—	2,281			
10期(2016年8月22日)	8,187	0	△19.7	1,303.68	△19.7	97.9	—	1,813			
11期(2017年8月21日)	10,195	400	29.4	1,595.19	22.4	96.1	—	1,868			

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8月22日	円	%		%	%	%
	8,187	—	1,303.68	—	97.9	—
8月末	8,353	2.0	1,329.54	2.0	98.2	—
9月末	8,452	3.2	1,322.78	1.5	98.1	—
10月末	8,858	8.2	1,393.02	6.9	97.9	—
11月末	9,258	13.1	1,469.43	12.7	98.1	—
12月末	9,592	17.2	1,518.61	16.5	98.1	—
2017年 1月末	9,676	18.2	1,521.67	16.7	98.0	—
2月末	9,788	19.6	1,535.32	17.8	98.5	—
3月末	9,804	19.8	1,512.60	16.0	97.3	—
4月末	9,909	21.0	1,531.80	17.5	97.5	—
5月末	10,310	25.9	1,568.37	20.3	96.8	—
6月末	10,540	28.7	1,611.90	23.6	97.9	—
7月末	10,640	30.0	1,618.61	24.2	97.8	—
(期 末) 2017年 8月21日						
	10,595	29.4	1,595.19	22.4	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

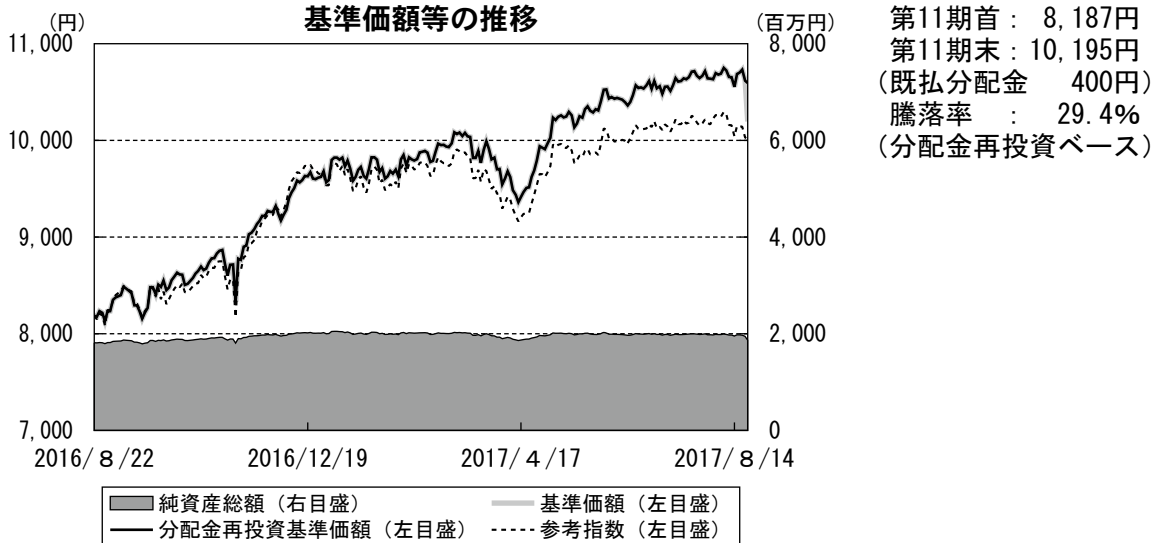
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2016/8/23～2017/8/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ29.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場全体の上昇と合計組入比率を高位に維持していた2つのマザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

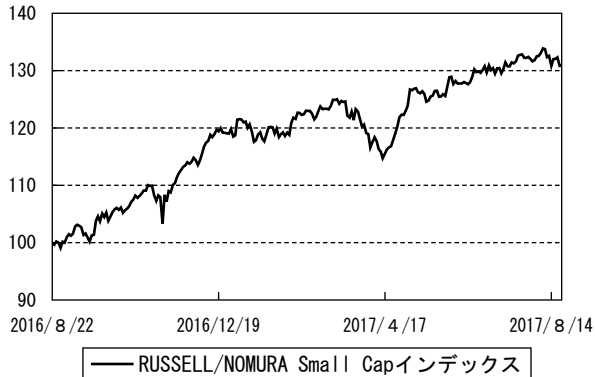
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第11期：2016/8/23～2017/8/21)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年10月下旬にかけては、日本銀行の上場投資信託 (ETF) 買入れ増額によって株式市場が下支えされる期待が広がったこと、マイナス金利の深掘り見送りで金融機関の業績懸念が後退したこと、国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月から2017年3月上旬にかけては、トランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・米ドル安傾向が反転したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合 (EU) を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は下落となりましたが、期を通じては上昇となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社が、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎国内小型株式市況

- ・ 国内では日本銀行の金融政策や政府の経済対策に対する期待感、また2016年11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高などを背景に、期首から2017年3月下旬まで上昇基調が続きました。
- ・ 4月上旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス＞

- ・当ファンドは、期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。
- ・2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。
- ・投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、サイズの方向感が乏しいと判断したため、期中、中立で推移させました。
- ・投資配分は中立を維持していたため、アロケーション効果はございませんでした。
- ・期末現在の組入比率は、ジャパン・アクティブ・マザーを81.4%、小型マザーを16.1%としています。なお、時価変動及び期末の分配金支払対応により一時的に中立としている投資配分比率から若干乖離しております。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ27.8%の上昇となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は67～71銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や日本写真印刷など43銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話や大塚ホールディングスなど40銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（22.4%）を5.4%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、その他製品をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・伊藤忠商事：総合商社大手の一社。繊維、住生活・情報、食料などに強みを有する。積極的な株主還元姿勢などへの評価に加え、中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国展開による売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。堅調な業績動向が好感されたことなどを受けて株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送シ

STEMなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。3次元構造の半導体向け半導体製造装置への投資が活発化したことなどを受けて株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

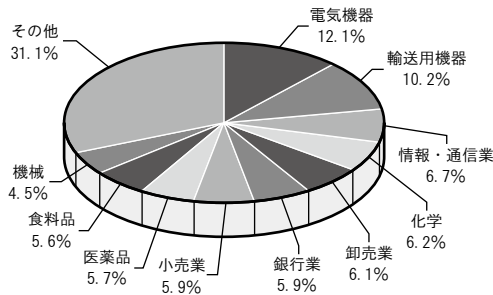
◎銘柄

- ・日本写真印刷：印刷技術を活用し、携帯機器などに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供する企業。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、同社のセンサーの採用機会が広がることに期待し、期中に組み入れました。センサーの競合企業が同社のビジネス機会を奪うとの報道が相次いだことや採用が見込まれるスマートフォンの発売が遅延するとの報道がなされたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・花王：洗剤、トイレタリー用品、化粧品、食品などを製造販売する大手化学メーカー。新ブランド立ち上げによるリブランディングの取り組みや「カネボウ」の花王製品との販売機能一体運営による収益改善に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、紙おむつ事業の売上成長率鈍化などが嫌気されたことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

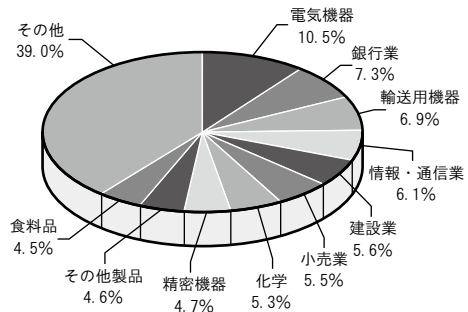
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年8月22日)



期末 (2017年8月21日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ53.1%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行

いました。当期では、電子部品を手掛けるスミダコーポレーションや各種持ち株会社のノーリツ鋼機など、40銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置の日立国際電気や紡績大手の東洋紡など43銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（31.0%）を22.1%上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、日本ライフラインやクリーク・アンド・リバー社などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用（EP）カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・クリーク・アンド・リバー社：同社のクリエイター支援事業に着目し期首より保有しました。映像、ゲーム、モバイルなどクリエイティブ分野や医療分野を中心に業績が堅調に推移し、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

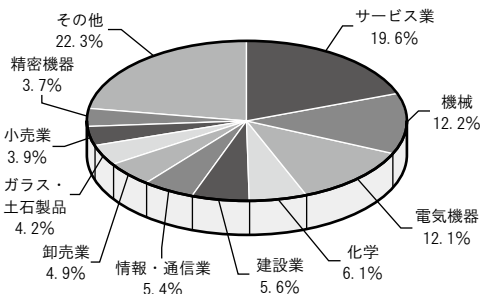
◎銘柄

- ・日本エム・ディ・エム：同社が手掛ける骨接合材料や人工関節の拡大に着目し、期首より保有しましたが、2017年3月期業績見通しに対する未達懸念などから特に2017年初から4月にかけて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

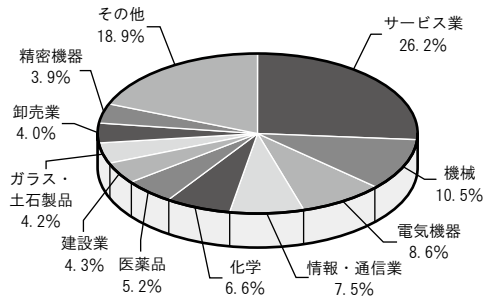
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年8月22日）



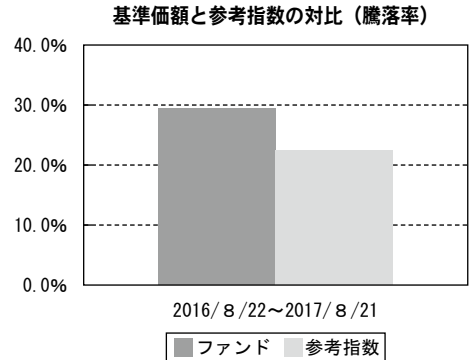
期末（2017年8月21日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2016年8月23日~2017年8月21日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.775%
当期の収益	367
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	283

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、短期的には北朝鮮リスクの再燃や米国および欧州における金融政策の緩和解除に関するスケジュール、トランプ政権の運営リスクなどの不透明要因によりやや上値の重い展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策の効果や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としますが、定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きが見られています。2017年6月に欧州中央銀行（ECB）や英中央銀行（BOE）が金融政策の正常化の必要性に言及したのに続き、7月にはカナダ銀行（BOC）が利上げに踏み切りました。また、正常化で先行する米国では米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシート縮小が年内にも開始される見込みです。一方で日本銀行に目を向けると、弱含む物価上昇率などを背景に当面は緩和的な金融政策が継続されそうです。金利差の観点からは円に下落圧力がかかる状況が続くと見られ、国内株式市況の下支え要因になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度第1四半期の決算は、総じて日本企業の堅調な業績推移が確認できる内容だったと判断しています。企業側の期初業績見通しが全体的に慎重な中、こうした堅調な業績推移の継続が確認できれば、日本株に対する市場の見方もポジティブに変化してくるものと考えています。
- ・日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクやグローバル経済の先行き、米国政治や為替動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調な推移が見込まれる企業業績や相対的に割安なバリュエーション、日本銀行による指数連動型上場投資信託受益権（ETF）買い入れや企業による自社株買いによる好需給などから、引き続き日本株の上昇トレンドは継続すると判断しています。
- ・決算内容などを踏まえ、マーケットでは個別企業ごとの業績や中期成長性などへの注目度がより高まるものと思われ、今後も独自の技術開発や市場開拓により成長する小型株への物色意欲は継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展等により成長が見込まれる市場や、独自の製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ外部環境にも配慮し、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 1.612	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(72)	(0.752)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.752)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.206	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(20)	(0.206)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	175	1.821	
期中の平均基準価額は、9,598円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19,640	千円 94,639
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	—	—	159,654	422,360

○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,357,099千円	13,301,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,005,274千円	5,003,532千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,069	2,115	34.8 %	7,232	1,830	25.3 %

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,254	2,082	33.3 %	8,102	2,071	25.6 %

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 45	百万円 115	百万円 125

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.779388

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,045千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,168千円
(B) / (A)	28.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	74,128	54,487	300,958
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	705,632	545,977	1,521,966

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	300,958	15.3
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,521,966	77.1
コール・ローン等、その他	150,368	7.6
投資信託財産総額	1,973,292	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,973,292,156
コール・ローン等	26,456,085
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	300,958,367
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,521,966,965
未収入金	123,910,739
(B) 負債	104,676,278
未払収益分配金	73,315,071
未払解約金	15,521,715
未払信託報酬	15,812,105
未払利息	41
その他未払費用	27,346
(C) 純資産総額(A-B)	1,868,615,878
元本	1,832,876,781
次期繰越損益金	35,739,097
(D) 受益権総口数	1,832,876,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,195円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,215,403,425円
 期中追加設定元本額 695,852円
 期中一部解約元本額 383,222,496円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0195円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年8月23日～ 2017年8月21日
費用控除後の配当等収益額	32,244,219円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,533,719円
収益調整金額	5,205,273円
分配準備積立金額	52,306,317円
当ファンドの分配対象収益額	125,289,528円
1万口当たり収益分配対象額	683円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	73,315,071円

○損益の状況 (2016年8月23日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,401
受取利息	183
支払利息	△ 7,584
(B) 有価証券売買損益	473,088,264
売買益	531,775,526
売買損	△ 58,687,262
(C) 信託報酬等	△ 31,694,979
(D) 当期損益金(A+B+C)	441,385,884
(E) 前期繰越損益金	△ 321,301,629
(F) 追加信託差損益金	△ 11,030,087
(配当等相当額)	(5,205,152)
(売買損益相当額)	(△ 16,235,239)
(G) 計(D+E+F)	109,054,168
(H) 収益分配金	△ 73,315,071
次期繰越損益金(G+H)	35,739,097
追加信託差損益金	△ 11,030,087
(配当等相当額)	(5,205,273)
(売買損益相当額)	(△ 16,235,360)
分配準備積立金	46,769,184

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年8月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・マザーファンド全体(1,730,214千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
インベスターズクラウド	—	4.4	22,308	
大成建設	54	—	—	
前田建設工業	—	51	67,677	
大東建託	3	—	—	
住友林業	—	34.7	55,797	
積水ハウス	34.3	—	—	
関電工	71	—	—	
九電工	—	14.3	61,847	
日揮	—	33.9	59,223	
食料品 (4.5%)				
森永乳業	31	—	—	
日本ハム	24	—	—	
麒麟ホールディングス	34.3	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	27.3	101,146	
味の素	—	32.5	71,272	
ニチレイ	—	15	43,410	
日本たばこ産業	35.5	—	—	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	106	84.7	83,573	
化学 (5.3%)				
日産化学工業	18.7	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	105.8	61.2	59,553	
ダイセル	—	26	35,568	
宇部興産	—	240	73,680	
花王	26	—	—	
関西ペイント	17.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	25.1	84,336	
医薬品 (2.9%)				
協和発酵キリン	22.1	—	—	
塩野義製薬	—	16.1	90,369	
エーザイ	—	8.2	45,764	
小野薬品工業	28.2	—	—	
大塚ホールディングス	35	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.1%)				
JXTGホールディングス	—	98.4	52,653	
ゴム製品 (0.9%)				
東洋ゴム工業	—	20.6	42,085	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日本碍子	—	32.6	65,428	
日本特殊陶業	—	22.5	45,945	
鉄鋼 (0.9%)				
日立金属	40.2	31.1	45,343	
非鉄金属 (3.1%)				
日本軽金属ホールディングス	214.3	169.3	52,483	
住友金属鉱山	38	52	95,576	
金属製品 (1.9%)				
LIXILグループ	—	16.7	48,814	
日本発條	—	39.7	42,518	
機械 (3.6%)				
三浦工業	—	16.3	37,962	
SMC	—	2	72,900	
ダイフク	23.3	13.1	60,522	
マキタ	11	—	—	
三菱重工業	210	—	—	
電気機器 (10.5%)				
三菱電機	38	—	—	
富士電機	134	116	66,236	
日本電産	7.5	7.6	94,620	
富士通	112	114	91,895	
日立国際電気	79.9	42.2	121,958	
カシオ計算機	41.9	—	—	
ローム	9.6	—	—	
村田製作所	2.9	—	—	
リコー	—	106.4	113,954	
東京エレクトロン	5.4	0.8	11,924	
輸送用機器 (6.9%)				
トヨタ紡織	22.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	108.8	—	—	—
いすゞ自動車	92.8	—	—	—
アイシン精機	23	—	—	—
マツダ	23.5	—	—	—
本田技研工業	—	39.1	117,651	—
スズキ	—	19.3	105,300	—
S U B A R U	18.4	—	—	—
ヤマハ発動機	—	34.3	105,129	—
精密機器 (4.7%)				
島津製作所	—	21.9	43,887	—
ニコン	50.3	50.1	91,031	—
ニプロ	—	63.6	89,676	—
その他製品 (4.6%)				
タカラトミー	66.9	17.4	25,299	—
日本写真印刷	—	32.8	96,464	—
任天堂	—	2.7	96,498	—
電気・ガス業 (—%)				
東北電力	46.8	—	—	—
陸運業 (4.0%)				
東海旅客鉄道	5.1	5.4	98,361	—
西武ホールディングス	—	12.4	23,870	—
山九	61	81	67,878	—
海運業 (—%)				
日本郵船	190	—	—	—
空運業 (1.5%)				
日本航空	41.4	19.4	73,817	—
情報・通信業 (6.1%)				
T I S	25.6	—	—	—
ヤフー	—	120.8	61,487	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	12.3	47,355	—
日本電信電話	42.5	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.1	—	—	—
コナミホールディングス	—	10.1	58,075	—
ソフトバンクグループ	—	14.2	123,000	—
卸売業 (4.5%)				
あい ホールディングス	29.3	16	44,128	—
伊藤忠商事	193.3	98.2	170,917	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (5.5%)				
アスクル	21.2	10.6	35,934	—
ゲンキヤ	—	6.1	26,382	—
セブン&アイ・ホールディングス	24.3	29.7	130,590	—
スシログローバルホールディングス	—	20.6	70,658	—
ユニー・ファミリーマートホールディングス	3.3	—	—	—
ケーズホールディングス	43.4	—	—	—
銀行業 (7.3%)				
あおぞら銀行	66	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	291.7	187.3	125,603	—
りそなホールディングス	—	126.3	69,187	—
三井住友フィナンシャルグループ	31	37.3	151,699	—
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.2	55,720	—
ジャフコ	—	5.3	25,943	—
野村ホールディングス	—	55.5	34,276	—
保険業 (2.4%)				
S O M P Oホールディングス	14.9	22.1	92,621	—
東京海上ホールディングス	12.5	—	—	—
T & Dホールディングス	44.5	14.8	22,584	—
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	35.6	17	34,595	—
オリックス	41.9	20.3	35,859	—
不動産業 (1.3%)				
ユニゾホールディングス	12.8	—	—	—
飯田グループホールディングス	—	33.2	63,080	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	32.1	—	—	—
サービス業 (2.9%)				
アウトソーシング	13.1	—	—	—
ディー・エヌ・エー	23	—	—	—
ライク	—	6.2	23,560	—
楽天	—	44.7	57,774	—
エン・ジャパン	27.5	15.3	55,539	—
リログループ	2.9	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,416	2,910	4,769,786
	銘柄数 < 比率 >	67	70	< 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

〈日本・小型株・ファンド・マザーファンド〉

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,421,745千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	14.4	20.8	71,656	
建設業 (4.3%)				
日本アクア	163.8	126.6	59,755	
前田建設工業	—	96	127,392	
東鉄工業	11	—	—	
ライト工業	84.9	—	—	
九電工	50.1	32.5	140,562	
食料品 (1.1%)				
亀田製菓	6.4	—	—	
アリアケジャパン	12.6	10.6	82,044	
ケンコーマヨネーズ	32.1	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
東洋紡	878	—	—	
セーレン	49.5	88.1	167,301	
化学 (6.6%)				
住友精化	87	—	—	
日本化学産業	—	48.5	102,771	
保土谷化学工業	119	—	—	
大阪有機化学工業	—	105.5	133,246	
KHネオケム	—	31.9	82,557	
群栄化学工業	—	2	7,920	
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—	
トリケミカル研究所	34.2	38.2	107,724	
タカラバイオ	42.5	47.1	66,834	
クミアイ化学工業	105	—	—	
フマキラー	55	—	—	
ニフコ	12.3	—	—	
医薬品 (5.2%)				
ロート製薬	—	28.6	68,068	
栄研化学	13.1	—	—	
そーせいグループ	4	—	—	
ベプチドリーム	18.1	43.2	150,120	
ヘリオス	—	49.9	68,562	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミズホメディー	—	37	103,637	
石油・石炭製品 (1.3%)				
ニチレキ	—	79.6	99,738	
ゴム製品 (—%)				
ニッタ	26.1	—	—	
ガラス・土石製品 (4.2%)				
神島化学工業	—	49.8	88,893	
ジオスター	—	35	33,355	
ニチアス	163	55	69,410	
ニチハ	72.4	32.8	124,640	
金属製品 (2.9%)				
トーカロ	—	27.3	106,743	
東プレ	45	35.9	109,315	
機械 (10.5%)				
三浦工業	—	31.5	73,363	
津田駒工業	155	—	—	
平田機工	26.5	10.3	118,656	
レオン自動機	59	66.3	88,709	
技研製作所	69	68.9	206,493	
フロイント産業	62.7	48.2	75,963	
TOWA	84.7	90.3	153,510	
ローツェ	55	—	—	
アイチ コーポレーション	93.1	—	—	
鈴茂器工	—	26.3	74,297	
竹内製作所	48	—	—	
電気機器 (8.6%)				
ダイヘン	258	—	—	
日立国際電気	94.2	—	—	
日立マクセル	—	49.8	121,312	
スミダコーポレーション	—	71.6	144,703	
本多通信工業	134.4	—	—	
堀場製作所	21.9	—	—	
エスベック	51.6	—	—	
原田工業	—	142.5	110,865	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	11.6	—	—
レーザーテック	66.8	95.2	197,540
日本シイエムケイ	—	75.4	79,094
輸送用機器 (0.5%)			
ユニプレス	21	—	—
東海理化電機製作所	15.8	—	—
武蔵精密工業	—	10.5	34,125
エフ・シー・シー	19.9	—	—
精密機器 (3.9%)			
ブイ・テクノロジー	2.8	—	—
東京精密	67.5	42.1	158,506
ノーリツ鋼機	—	124	140,120
CYBERDYNE	14.7	—	—
その他製品 (1.5%)			
SHOEI	—	23	77,510
タカラトミー	—	22.7	33,005
陸運業 (0.6%)			
丸和運輸機関	23	10.7	47,561
情報・通信業 (7.5%)			
夢の街創造委員会	—	24.6	36,604
エイチーム	—	12.8	33,740
エニグモ	22.8	22	35,926
テクマトリックス	—	60.7	100,033
GMOベイメントゲートウェイ	6.1	5.1	35,547
ラクス	—	14.4	29,390
ビジョン	—	45.5	110,610
ワイヤレスゲート	18.9	—	—
GMOインターネット	—	49	69,090
アルファボリス	17.1	—	—
S C S K	25.1	—	—
福井コンピュータホールディングス	15	31.9	115,637
ミロク情報サービス	57.8	—	—
卸売業 (4.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	71,280
日本ライフライン	13.2	40.2	191,352
日本エム・ディ・エム	231.9	42.2	39,457
小売業 (3.4%)			
サンエー	7.5	6.9	33,258
ジュッピン	103	73.1	148,319

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴルフダイジェスト・オンライン	130.4	53.1	40,568
ビーシーデボコーポレーション	27.6	—	—
ケーズホールディングス	—	14.7	35,662
銀行業 (1.2%)			
第四銀行	171	107	53,072
七十七銀行	185	66	34,254
山梨中央銀行	150	—	—
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	24.3	120,892
GMOクリックホールディングス	75.9	—	—
不動産業 (1.8%)			
いちご	152.9	202.7	69,728
オープンハウス	34.5	20	68,400
エス・ティ・ティ都市開発	79.1	—	—
サービス業 (26.2%)			
日本M&Aセンター	11.2	16	79,520
UTグループ	—	60.4	121,404
アイティメディア	54.9	—	—
タケエイ	82	29.5	32,597
リンクアンドモチベーション	—	34.6	24,462
リニカル	47.8	42.6	66,882
ツクイ	76	53.3	39,975
ベネフィット・ワン	9.7	19.6	87,514
エムスリー	15.8	—	—
ライク	—	19.7	74,860
WDBホールディングス	—	29.6	77,315
J Pホールディングス	122.2	—	—
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	96.8	—	—
セブテナーニ・ホールディングス	39.7	—	—
ケネディクス	88.9	—	—
クリーク・アンド・リバー社	187.5	84.6	107,865
エフアンドエム	51.4	69.4	67,040
セントラルスポーツ	—	12.4	50,592
エン・ジャパン	61.8	60.9	221,067
ジャパンマテリアル	9.1	53.2	131,829
ベクトル	48	55.2	80,978
フリークアウト・ホールディングス	—	20.8	80,392
グローバルグループ	26.9	—	—
アトラエ	—	16.9	129,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	112.4	188,832
グレイステクノロジー	—	3	16,500
東京都競馬	—	21.2	68,476
カナモト	—	14	52,500
乃村工藝社	66.6	30.1	69,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
船井総研ホールディングス	—	35.7	114,061	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,232	3,964	7,564,590
	銘柄数<比率>	88	85	<96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第14期》決算日2016年10月31日

[計算期間：2015年10月31日～2016年10月31日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月31日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
10期(2012年10月30日)	10,558	1.1	733.46	△4.0	96.6	—	百万円 7,740
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	—	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年10月30日	27,233	—	1,558.20	—	97.5	—
11月末	27,764	1.9	1,580.25	1.4	98.3	—
12月末	26,949	△1.0	1,547.30	△0.7	98.7	—
2016年1月末	24,808	△8.9	1,432.07	△8.1	99.0	—
2月末	21,926	△19.5	1,297.85	△16.7	99.1	—
3月末	23,080	△15.2	1,347.20	△13.5	97.6	—
4月末	22,813	△16.2	1,340.55	△14.0	97.1	—
5月末	23,437	△13.9	1,379.80	△11.4	98.1	—
6月末	21,537	△20.9	1,245.82	△20.0	98.6	—
7月末	22,390	△17.8	1,322.74	△15.1	98.9	—
8月末	22,275	△18.2	1,329.54	△14.7	99.2	—
9月末	22,416	△17.7	1,322.78	△15.1	98.5	—
(期 末) 2016年10月31日	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

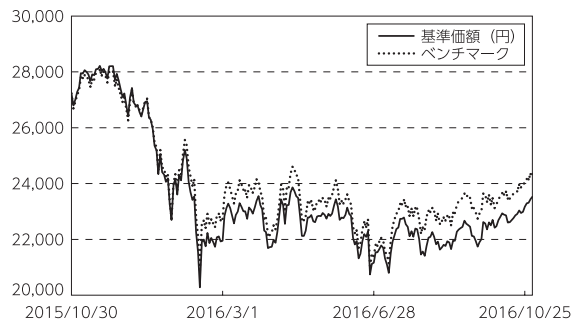
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−10.6%)を3.0%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB(米連邦準備制度理事会)に対しては6月の追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU(欧州連合)離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。

- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、7月末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。
- ・8月から期末にかけては、日銀がマイナス金利の深堀り見送りや長短金利差を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを導入することを決定したことを受けて金融株が反発したことや米国の利上げ期待の高まりなどを受けて円安・ドル高が進行したことなどから国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は67～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、いすゞ自動車やソフトバンクグループなど37銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など39銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.6%）を3.0%下回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイ

ナスとなりました。銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。
・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・カシオ計算機：「G-SHOCK」、「OCEANUS」などの時計製品が主力。国内外の高級時計店への導入推進などの流通戦略と世界主要空港での積極的なプロモーション戦略などによる高単価商品の販売拡大に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしていましたが、世界的な時計市況の落ち込みによる業績への影響を懸念

して、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場の不透明感が徐々に後退してきているように思われます。国内では2016年9月に行われた政策変更以降、日銀は市場との対話を重視するようになったことでサプライズを起こすような政策変更リスクが軽減されました。政策変更後の株式市場や為替市場は落ち着いた動きとなっています。また、海外でも米国の堅調な景気動向から2016年内の利上げが織り込まれつつあり、欧州においても英国の底堅い景気動向が一定の安心感を与えていると思われます。日本企業は為替が円高となったことで2016年度上半期決算発表においては総じて減益となりますが、業績の底打ちが確認できれば年末にかけて堅調な株式市況が期待できると思われます。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.269 (0.269)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	64	0.269	
期中の平均基準価額は、23,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,350	7,564,958	6,449	7,937,255
		(43)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,502,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,218,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,564	2,180	28.8	7,937	1,665	21.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 85	百万円 173	百万円 159

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 33

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,554千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	—	22.9	22,570	
建設業 (4.3%)				
大成建設	98	57	44,916	
大東建託	—	2.7	47,452	
積水ハウス	—	33.2	57,651	
関電工	74	62	64,170	
食料品 (5.3%)				
森永製菓	133	—	—	
森永乳業	—	58	49,068	
日本ハム	23	—	—	
アサヒグループホールディングス	16.5	—	—	
キリンホールディングス	—	34.9	63,081	
日本たばこ産業	10.9	38	151,772	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	76	74,388	
化学 (7.3%)				
日産化学工業	—	14.3	50,979	
エア・ウォーター	15	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	83.5	130.1	89,899	
ダイセル	79.6	36.7	50,792	
花王	21.4	21.7	117,288	
関西ペイント	—	14.1	31,866	
D I C	93	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2.7	23,598	
日東電工	8	—	—	
医薬品 (5.9%)				
協和発酵キリン	33	22.4	35,952	
アステラス製薬	64.5	—	—	
科研製薬	9.6	—	—	
小野薬品工業	—	31.6	84,277	
大塚ホールディングス	10.9	37.9	174,226	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	23	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	37	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
日立金属	38.3	36.9	48,412	
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	219.4	218.9	52,317	
住友金属鉱山	40	37	50,301	
機械 (4.4%)				
ディスコ	8.8	—	—	
クボタ	52	44.2	74,896	
ダイフク	—	26.3	50,022	
NTN	106	—	—	
三菱重工業	209	214	96,171	
電気機器 (12.6%)				
ミネベア	22	—	—	
日立製作所	244	—	—	
富士電機	—	141	74,025	
日本電産	8.8	7.9	80,343	
富士通	—	87	54,209	
セイコーエプソン	30.4	—	—	
日立国際電気	79	87.6	183,784	
ソニー	46.7	—	—	
アルプス電気	13.3	—	—	
スタンレー電気	20	—	—	
カシオ計算機	—	40.4	59,226	
ローム	—	16.1	89,033	
東京エレクトロン	16.6	9.7	92,033	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	19.7	52,047	
いすゞ自動車	—	112	145,544	
トヨタ自動車	45	—	—	
アイシン精機	—	18.4	84,916	
マツダ	25.6	21.5	37,141	
本田技研工業	—	35.8	112,555	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士重工業	37.8	18.7	76,557	
ティ・エス テック	14.8	—	—	
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	46.5	73,795	
HOYA	9.3	—	—	
その他製品 (1.0%)				
タカラトミー	—	46.4	52,664	
任天堂	4.1	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	15.7	—	—	
陸運業 (2.7%)				
東海旅客鉄道	—	5.5	98,257	
山九	—	61	37,759	
センコー	37	—	—	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	195	184	39,560	
空運業 (2.7%)				
日本航空	34.2	43.7	135,295	
情報・通信業 (6.6%)				
T I S	32.7	17.7	42,108	
オービックビジネスコンサルタント	9	—	—	
日本電信電話	42.8	25.3	117,898	
GMOインターネット	36.1	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29	14.3	49,764	
ソフトバンクグループ	—	18.8	124,117	
卸売業 (6.7%)				
あい ホールディングス	20	30.9	79,814	
伊藤忠商事	212.5	194.3	258,127	
三井物産	58.9	—	—	
小売業 (5.2%)				
アスクル	31.2	17.8	76,985	
セブン&アイ・ホールディングス	—	25.3	110,889	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	16.5	—	—	
ケーズホールディングス	10	41.4	75,306	
銀行業 (7.4%)				
ゆうちょ銀行	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
あおぞら銀行	205	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	461.3	292	159,023	
りそなホールディングス	—	110.4	51,446	
三井住友フィナンシャルグループ	—	30.2	110,320	
千葉銀行	32	—	—	
群馬銀行	—	50.1	25,150	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	54	24,570	
みずほフィナンシャルグループ	646.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
ジャフコ	6.6	3.3	11,533	
野村ホールディングス	—	70.2	36,960	
保険業 (2.5%)				
SOMPOホールディングス	—	18.7	63,654	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13.7	—	—	
第一生命ホールディングス	45.4	—	—	
東京海上ホールディングス	20	—	—	
T&Dホールディングス	—	50.1	63,677	
その他金融業 (1.6%)				
クレディセゾン	—	20.8	37,772	
日立キャピタル	28.9	—	—	
オリックス	—	24.7	41,137	
不動産業 (1.1%)				
ユニゾホールディングス	18.2	13	37,960	
東京建物	61	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	49.5	20.3	19,569	
サービス業 (4.4%)				
アウトソーシング	—	13	51,870	
ディー・エヌ・エー	—	19.7	66,586	
セブテニ・ホールディングス	13.1	—	—	
エン・ジャパン	9.1	25.5	51,637	
日本郵政	10.3	—	—	
リログループ	—	2.9	50,315	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,536	3,481	5,023,017
	銘柄数<比率>	71	69	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,023,017	% 96.7
コール・ローン等、その他	172,505	3.3
投資信託財産総額	5,195,522	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,195,522,393 円
コール・ローン等	38,165,279
株式(評価額)	5,023,017,440
未収入金	93,976,274
未収配当金	40,363,400
(B) 負債	113,852,692
未払金	92,390,447
未払解約金	21,462,192
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	5,081,669,701
元本	2,159,769,776
次期繰越損益金	2,921,899,925
(D) 受益権総口数	2,159,769,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,529円

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	115,743,622 円
受取配当金	115,501,325
受取利息	12,261
その他収益金	244,816
支払利息	△ 14,780
(B) 有価証券売買損益	△ 952,176,942
売買益	520,299,200
売買損	△1,472,476,142
(C) 保管費用等	△ 66
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 836,433,386
(E) 前期繰越損益金	4,118,475,979
(F) 追加信託差損益金	89,891,068
(G) 解約差損益金	△ 450,033,736
(H) 計(D+E+F+G)	2,921,899,925
次期繰越損益金(H)	2,921,899,925

<注記事項>

- ①期首元本額 2,389,923,700円
 期中追加設定元本額 75,197,225円
 期中一部解約元本額 305,351,149円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3529円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	688,292,168円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	594,027,967円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	847,307,420円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	30,142,221円
合計	2,159,769,776円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

〔計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	百万円 4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	40,265	—	465.10	—	96.6	—
12月末	42,569	5.7	468.96	0.8	97.7	—
2017年1月末	43,217	7.3	470.17	1.1	96.4	—
2月末	44,271	9.9	481.71	3.6	96.6	—
3月末	45,797	13.7	474.89	2.1	96.3	—
4月末	46,837	16.3	483.04	3.9	97.4	—
5月末	52,271	29.8	495.96	6.6	95.8	—
(期 末) 2017年6月12日	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

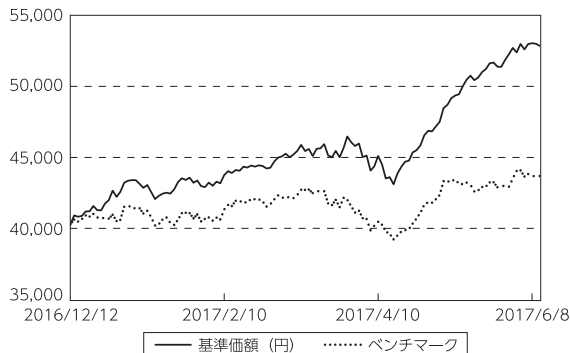
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (8.5%) を22.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国新政権の政策に対する期待感などにより期首から上昇基調が続きました。
- ・2017年4月初旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通

信工業など28銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.5%)を22.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、平田機工や日本ライフラインなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを22.8%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ生産関連に使われる設備の拡大に着目し期首より保有しましたが、これらに加えて海外自動車メーカー向けの自動車生産設備の拡大なども加わり業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用(EP)カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・竹内製作所：同社のミニショベルは海外を中心に販売台数が拡大していることに着目し、期首より保有しましたが、為替影響により利益面では減益基調となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託(ETF)買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独

- 自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
 - ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	39	0.085	
期中の平均基準価額は、45,827円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,822 (156)	千円 2,865,112 (-)	千株 2,962	千円 4,478,477

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,937千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	11.7	18.9	63,882	
建設業 (5.2%)				
日本アクア	163.8	126.6	67,477	
前田建設工業	30	93	113,832	
東鉄工業	11	—	—	
ライト工業	84.9	44.7	55,785	
九電工	42.4	32.5	128,700	
食料品 (1.2%)				
亀田製菓	6.4	—	—	
アリアケジャパン	12.6	10.6	86,284	
ケンコーマヨネーズ	20	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
富士紡ホールディングス	20	—	—	
セーレン	48.6	88.1	152,941	
化学 (6.9%)				
住友精化	17.4	—	—	
日本化学産業	—	48.5	70,810	
大阪有機化学工業	—	85.5	116,109	
KHネオケム	—	31.9	67,947	
群栄化学工業	8	9.5	34,532	
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—	
トリケミカル研究所	45.8	47	133,433	
タカラバイオ	42.5	42.5	63,580	
ニプロ	12.3	—	—	
医薬品 (4.8%)				
ロート製薬	41.9	28.6	66,066	
栄研化学	13.1	—	—	
ベプチドリーム	24.5	21.6	141,696	
ヘリオス	16	16	23,664	
ミズホメディー	—	16.2	106,434	
ガラス・土石製品 (4.8%)				
神島化学工業	—	49.8	105,675	
ジオスター	—	35	34,125	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	143	55	71,610	
ニチハ	50.4	30.9	125,608	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	—	9.7	35,405	
RS Technologies	15.5	—	—	
東プレ	35.5	28.2	86,433	
機械 (10.4%)				
三浦工業	—	29.9	66,796	
津田駒工業	478	398	71,640	
平田機工	23.8	12.2	151,646	
レオン自動機	59	62.1	66,074	
技研製作所	62.4	65.1	171,864	
フロイント産業	52.7	48.2	71,577	
TOWA	108.5	41.5	71,629	
鈴茂器工	14	29.8	61,656	
竹内製作所	39.2	—	—	
電気機器 (8.3%)				
ダイヘン	94	—	—	
日立国際電気	63	—	—	
メイコー	139.4	—	—	
日立マクセル	53.4	49.8	111,900	
スミダコーポレーション	61.3	88.4	150,810	
本多通信工業	100.2	—	—	
精工技研	—	11.2	22,758	
堀場製作所	20.4	—	—	
フェローテックホールディングス	53.9	45	71,280	
原田工業	—	142.5	123,262	
レーザーテック	53.6	61.2	109,119	
輸送用機器 (—%)				
ユニプレス	15.4	—	—	
東海理化電機製作所	15.8	—	—	
精密機器 (4.9%)				
東京精密	56	52.1	206,055	
ノーリツ鋼機	—	158.1	141,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)				
タカラトミー	—	22.7	31,802	
陸運業 (0.5%)				
丸和運輸機関	34.6	10.7	37,824	
情報・通信業 (11.3%)				
夢の街創造委員会	36.6	24.6	30,651	
エイチーム	—	35.9	114,700	
エニグモ	38.9	67.9	141,843	
VOYAGE GROUP	—	33.6	72,676	
テクマトリックス	—	10	17,280	
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	4.5	29,250	
ラクス	—	45.8	112,301	
ビジョン	—	19.4	105,536	
GMOインターネット	45.9	45.9	66,096	
シーイーシー	—	7	14,000	
S C S K	25.1	—	—	
福井コンピュータホールディングス	36.9	25.9	91,556	
ミロク情報サービス	51.8	—	—	
卸売業 (4.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	22	71,940	
日本ライフライン	27.2	45.3	195,016	
日本エム・ディ・エム	254.5	42.2	34,730	
小売業 (5.1%)				
サンエー	11.7	11.7	58,500	
DCMホールディングス	34.5	—	—	
シュッピン	103	73.1	136,404	
ゴルフダイジェスト・オンライン	106.1	158.1	134,701	
ベガコーポレーション	7.9	—	—	
ケーズホールディングス	18	14.7	32,795	
銀行業 (1.3%)				
第四銀行	171	107	54,784	
七十七銀行	160	66	33,990	
山梨中央銀行	150	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	16.3	65,689	
GMOクリックホールディングス	75.9	—	—	
不動産業 (1.9%)				
いちご	152.9	202.7	67,296	
オープンハウス	26.9	20	68,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	33.4	—	—	
サービス業 (23.0%)				
日本M&Aセンター	22.4	16	68,240	
UTグループ	—	52.2	91,976	
タケエイ	47	29.5	32,214	
リンクアンドモチベーション	—	34.6	29,721	
リニカル	47.8	42.6	73,399	
ツクイ	152	53.3	35,604	
ベネフィット・ワン	9.7	23.8	102,697	
エムスリー	10.1	—	—	
ライク	—	35.3	114,372	
セブテーニ・ホールディングス	80.3	—	—	
ケネディクス	88.9	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	149.2	134.9	135,844	
エフアンドエム	51.4	69.4	69,747	
セントラルスポーツ	—	12.4	52,886	
エン・ジャパン	78	60.9	177,340	
ジャパンマテリアル	27.2	53.2	111,773	
ベクトル	119.7	65.8	114,952	
グローバルグループ	18.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	172.2	156.2	249,451	
グレイステクノロジー	—	3	22,020	
乃村工務社	62.4	30.1	72,751	
船井総研ホールディングス	—	27.7	71,826	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,282 86	4,299 82	7,068,102 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,068,102	% 97.9
コール・ローン等、その他	152,256	2.1
投資信託財産総額	7,220,358	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,220,358,367 円
コール・ローン等	78,931,063
株式(評価額)	7,068,102,900
未収入金	33,983,914
未収配当金	39,340,490
(B) 負債	19,750,556
未払金	18,176,379
未払解約金	1,574,033
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	7,200,607,811
元本	1,362,391,464
次期繰越損益金	5,838,216,347
(D) 受益権総口数	1,362,391,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,738,095,526円
 期中追加設定元本額 151,931,881円
 期中一部解約元本額 527,635,943円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	60,294,590円
日本・小型株・ファンド	421,138,427円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,888,645円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,500,458円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	458,499,323円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	389,070,021円
合計	1,362,391,464円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,659,414 円
受取配当金	63,703,052
受取利息	1,451
その他収益金	739
支払利息	△ 45,828
(B) 有価証券売買損益	1,923,483,881
売買益	2,094,057,959
売買損	△ 170,574,078
(C) 当期損益金(A+B)	1,987,143,295
(D) 前期繰越損益金	5,260,289,444
(E) 追加信託差損益金	536,194,286
(F) 解約差損益金	△1,945,410,678
(G) 計(C+D+E+F)	5,838,216,347
次期繰越損益金(G)	5,838,216,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。